

マクロ統計から見る観光経済の現状と課題



塩谷 英生 公益財団法人日本交通公社観光経済研究部長

しおや ひでお●茨城県生まれ。1989年日本交通公社入団。専門分野は観光統計、経済効果、訪日市場等。国の調査として、「旅行・観光産業の経済波及効果に関する調査研究」「訪日外国人消費動向調査」等、地域では沖縄、釧路、東京等で観光統計や経済効果調査を企画・実施。現在は観光財源の研究や自動運転車の観光への影響等をテーマとする自主研究を進める。筑波大学非常勤講師。

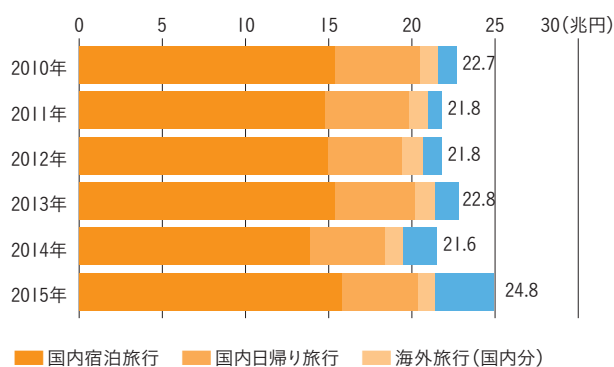
本稿では、まず前半で観光統計を用いて我が国の観光経済のあらましについてご紹介したい。その上で、後半では、各種統計等から見てくる我が国の観光経済の諸課題について取り上げる。

観光経済のあらまし

①旅行市場の規模と基礎統計

2015年の我が国の旅行消費額は24.8兆円であり、その市場別の内訳は、訪日旅行市場3.5兆円、海外旅行（国内産業への支払い分）1.0兆円、国内旅行の宿泊旅行消費額が15.8兆円、日帰り旅行消費額が4.6兆円と推計されている

【図表1】旅行消費額の推移とその内訳



出所:「旅行・観光消費動向調査」観光庁

【図表1】。

ここで、市場別推計値の基礎資料について言及しておく。まず、訪日旅行消費額は、主要18空海港で毎四半期に実施されるアンケート調査「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）から推計されている。年間の標本数は約4万人に上る大規模調査である。なお、財務省による国際収支統計の旅行収支受取額の推計にもこの統計が用いられているが、留学生の扱いの差異等から数値が少し異なる。

日本人の旅行消費額については、宿泊、日帰り、海外旅行といずれも「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）¹⁾が用いられている。これも四半期ごとの調査であり、年間標本数は約2万5,000人である。

なお、観光庁の統計で用いられる「旅行」「観光」あるいは「旅行・観光」は基本的に同義であり、UNWTO（世界観光機関）が策定したマニュアル²⁾に従えば“Tourism”に対応する。Tourismの目的には、「（狭義の）観光」（Holidays, Leisure and Recreation）だけでなく、帰省や友人・知人訪問（Visiting Friends and Relatives）、教育旅行（Education and Training）、保養・療養（Health and Medical Care）、宗教旅行・巡礼（Religion/Pilgrimages）、ショッピング、トランジットおよび業務出張（Business and Professional）が含まれる。

なお、我が国で普及している「観光」という言葉は、中国の四書五経の一つ『易経』にある「国の光を観る」という言

業に由来しており、元来が広義の観光に近い概念であった。

②旅行市場の動向

近年の訪日旅行市場の伸びは目覚ましい。訪日外客数は、東日本大震災とそれに伴う円高の影響のあった2011年の622万人を底として、2015年に1,974万人、2016年には2,404万人まで上昇した³⁾。5年間で実に4倍近くまで増加したことになる。

この間に、消費税免税制度の拡充や中国人の爆買い効果も手伝って消費単価も概ね好調に推移してきた。ただし、2016年は円高傾向や中国政府の爆買い規制もあって消費単価が前年比でマイナスを記録している。それでも、訪日旅行消費額は2011年の0.8兆円から2016年には3.7兆円を超えた。

一方、消費額の64%を占めている日本人の国内宿泊旅行市場は1990年代半ばをピークとした長期的な低迷から抜け出せていない。2014年4月の消費税増税による落ち込みの後、2015年には反動増や北陸新幹線開業効果もあって持ち直してはいるが、観光産業のエンジン役としてはもっぱらインバウンドに期待が集まる状況にある。

③観光産業の構造

次に旅行消費の受け皿となる観光産業の構造とその経済効果について整理しておこう⁴⁾。

旅行消費は、移動経路上でのさまざまな消費活動の複合体であり、交通費、宿泊費、飲食費、買物代、入場料・娯楽費等に大別される。直近の2014年推計値では交通費8.0兆円、宿泊費3.6兆円、土産・買物代3.3兆円、飲食費2.6兆円の順となっている。

また、主に旅行に関連して支出された財・サービス（例えば、スポーツ用品、デジカメ、クリーニング代等）も旅行前後の消費として加算される（3.0兆円）。もう一つ、別荘や会員制宿泊施設の所有に要する費用についても、「もしホテルに宿泊していたら」という考え方で計算が行われる（0.4兆円）。これは、国民所得計算で持ち家の家賃相当額を計算してGDPに算入する方式と同様である。

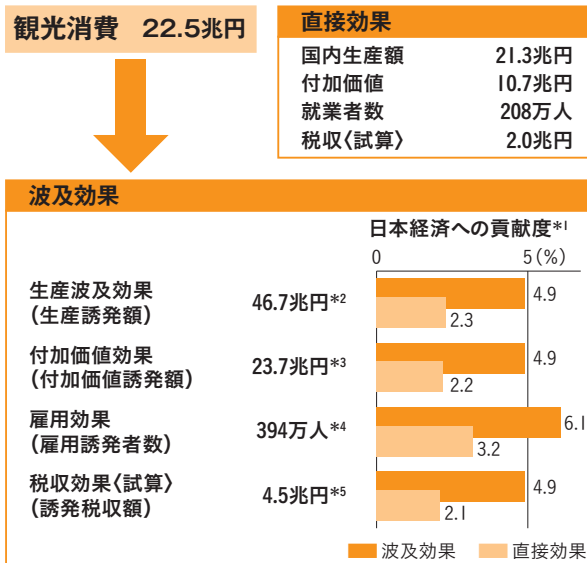
品目別の旅行消費額は、その品目を供給する産業の売上高となる。つまり、交通関連産業（ガソリン小売やレンタカー業を含む）の観光対応売上高は8.0兆円に、宿泊産業の3.6兆円を加えると観光産業の過半を占めることになる。

④観光の経済効果

観光消費がもたらす経済波及効果調査は、「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」による2014年値の推計が直近である。その概要は次のようである【図表2】。

■国内の観光消費額（内部観光消費額）は22.5兆円で、

【図表2】観光消費の経済波及効果（2014年値）



*1:ここでの貢献度とは全産業に占める比率

*2:国民経済計算における産出額945.8兆円に対応

*3:国民経済計算における名目GDP486.9兆円に対応

*4:国民経済計算における就業者数6,514万人に対応

*5:国税+地方税92.9兆円に対応

出所:「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(観光庁・2016年3月)

そこから輸入品を除いた消費額（国内生産額）は21.3兆円である。これに対応する付加価値額は10.7兆円、就業者数は208万人である（直接効果）。

■観光消費が中間投入や所得形成を通じて我が国に生み出す生産波及効果は産業連関表を用いて46.7兆円と計算される。これは国民経済計算における産出額945.8兆円の4.9%に相当する。

■生産波及効果に対応する付加価値額は23.7兆円である（付加価値効果）。これは名目GDP（国内総生産）486.9兆円の4.9%を占める。

■雇用効果は394万人と推計される。これは国民経済計算における就業者数6,514万人の6.1%に相当する。

⑤消費以外の経済効果

国民所得統計の支出面の項目には、民間消費以外にも設備投資、政府支出、輸出などがあり、観光に関連した支出が行われ、経済効果を生む。

例えば観光産業の設備投資は、高速道路や空港など政府による投資と、鉄道会社や宿泊施設等の民間投資に大別され、2014年で約12兆円と推計されている（非観光利用も含む⁵⁾。近年でこそ観光産業の設備投資は官民共に低調だが、バブル崩壊以前には観光投資の経済波及効果に関する調査も盛んに行われていた。

観光行政部門の費用（観光集合消費ともいわれる）や海外への観光財の輸出も、波及効果を生み出す支出要素である。ただし現状では、この研究分野で利用可能な統計資料は十分整っていない。

国民所得統計の枠外の経済効果もある。地価などの資産価格の上昇、地域ブランド価値の向上、地場産業や伝統産業の保全・育成、定住人口の増加といった、ストックへの効果である。やはりこの分野もデータ制約や観光以外の要因を分離することが難しい等の課題がある。

生産性向上の視点から見た観光経済の課題

以上、観光経済と関連統計のあらましについてご紹介してきた。その上で「観光経済の課題は何か」という問いに対しては、国や地域の経済振興の視点から住民を含めた「波及効果」を中心に置く立場と、産業振興の視点から「生産性」や「付加価値」に重きを置く2つの立場から論じ分けることができるだろう。もちろん、両面ともに重要なのだが、ここでは試みに労働生産性向上の視点から観光経済の課題について述べたい。

①低い労働生産性

前掲の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」の数値を用いて、我が国における観光産業の2014年の労働生産性を試算することができる。具体的には、付加価値10.7兆円を就業者数208万人で除すことで、514万円／人と計算される。

同様の計算を海外の主要国⁶⁾について行い、調査対象年のUS\$換算値で比較したものが【図表3】である。国名の後の数値は推計対象年次である。我が国の観光産業における労働生産性が主要国に比べて低い水準にあること

が読み取れる。

②生産性向上への10の課題

観光産業の生産性は、観光客数、消費単価、消費単価に占める付加価値率の上昇と、労働者数（あるいは労働時間）の抑制によって高まる。ただし、それぞれの要素間にはトレードオフの関係があるので、バランス良く高めるという視点が重要である。例えば、付加価値率を高めるには、一般的に言ってより多くの人手がかかる。

以下は、筆者が考える我が国の観光産業の生産性を高める上での将来課題を、短中期と長期の別に挙げたものである。

前段の1) から5) は、主に訪日旅行に重点を置いて短中期的な課題を述べている。後段の6) から10) には、市場や技術環境等の長期的な変化に対応した、国内旅行も含めた課題について取り上げている。

I 短中期的な課題

- 1) 競争力の高い資源の活用
- 2) 日本企業の国際競争力の向上
- 3) 地域の観光資源・施設の活用
- 4) 安売りの回避
- 5) 観光需要の平準化と兼業化（国内＋訪日旅行）

II 長期的な課題

- 6) 欧米市場の強化
- 7) 国内市場の高齢化への対応
- 8) 政府主導による観光インフラ投資と利活用
- 9) 自動運転車の推進と新たな観光交通計画
- 10) 財源の裏付けのある観光計画の策定

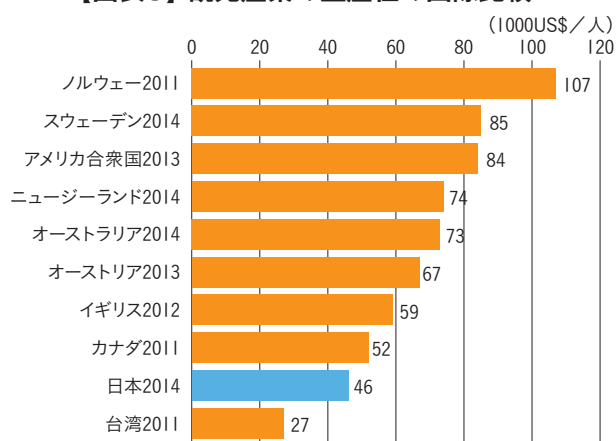
③短中期的な課題

1) は、国際競争力の高い観光資源をいっそう活用していくという方向性である。例えば、中国や韓国と比べて高く評価されている自然資源や文化資源を生かした旅行商品を増やす、あるいは十分に評価されていない歴史資源やスポーツ施設、ナイトライフ等について発信力を高めるといった視点が重要となろう【図表4】。

2) は、プロモーション等を通じて日本企業の国際競争力、ひいては価格競争力を高めるという視点である。例えば、筆者の試算では訪日外国人の渡航運賃の8割以上が本邦以外の航空会社等に支払われている。特に、欧米においては、旅行会社、ホテル等を含めて日本企業の利用意向が低い傾向にある。

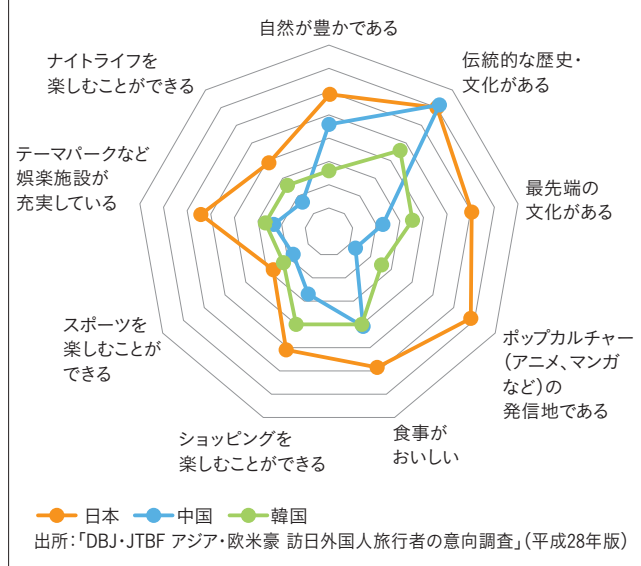
3) は、訪日市場の伸びにより宿泊施設の稼働率が大阪

【図表3】観光産業の生産性の国際比較



出所：各国のTSA公表資料をもとに塩谷作成

【図表4】中国・韓国との競争力比較：観光資源



や東京で9割を超えるような状況下で、比較的余裕のある地方の宿泊施設（特に旅館）や交通機関、観光資源を活用していくという視点である。

4)は、プロモーションのターゲットとして、富裕層や地域へのFIT客のような単価や日本企業の売上につながる客層をより重視するという考え方である。都市部の民泊利用率の上昇やLCC路線の拡大が訪日市場の裾野を広げている側面もあるが、こうした層は消費単価が低く、海外資本の企業の利用が多い旅行形態である。

5)は、月次や曜日による観光需要の偏りを抑えオフシーズンを縮小して、観光客数、消費単価を底上げするとともに、雇用者を正規雇用に近づけることでサービスの質を高め、付加価値率の向上に結びつける視点である。例えばインバウンド客は、1～2月の春節、イースター休暇（花見のある4月頃）など、日本人にとってのオフシーズンを効果的に埋める客層ともなっている。国内市場でも、改正労働基準法が成立すると、日本人の連続休暇の取得が幾分促進される可能性がある。

ところで少し脱線するが、季節資源が中心の観光地であれば必ずしも通年化・産業化を目指す必要はなく、むしろ兼業化に徹するという考え方もある。この場合、短期間でしっかりと（時間当たりの）観光の生産性を高める視点が重要となる。

④長期的な課題

6)は、訪日市場における欧米市場へのプロモーションや商品造成の強化である。もともとビジネス比率が高かった欧米だが、観光目的の訪日客数が2012年から2015年の3年

間で倍増しており、これまでの一人旅中心のニッチ市場という認識から脱皮する兆しがある。例えば、フランスからのファミリー旅行、米国からの夫婦旅行等に対応する高品質な商品を市場に届けていく必要がある。

7)は、団塊世代の高齢化等に伴い、国内旅行市場の高齢化対応を強化するという視点である。バスの低床化や乗換駅のエレベーター設置、高齢者のニーズに合った食事など、旅行しやすい環境を整える必要がある。

8)は、7)とも関連するが、政府による観光投資の強化である。観光地のインフラ投資は長期にわたる低迷が続いている。しかし、伊勢神宮の式年遷宮の集客効果に見られるように、適正な投資を持続的に行うことは観光地の維持には必要不可欠である。特に、高齢者、外国人、後述する自動運転車のマーケットに対応しつつ、老朽化設備の更新需要、コンパクトシティや国土強靱化等の複合的ニーズも取り込みながら、改めて魅力的な観光インフラを整備していくことが望まれる。

9)は、自動運転車の普及が、高齢車による事故の抑制、バス・タクシー等も含めた交通不便地域における足の確保、所有からシェアリングへの移行といった効果を通じ、国内旅行市場の足腰を強める効果への期待である。さらに、交通渋滞によるストレス緩和、2地域居住の促進、ICTと結びついた新たな観光サービスの展開は、観光需要の創出に多面的に寄与するものと予想される。地域においては、自動運転車の普及に備えた長期的視野に立った新たな観光交通計画の策定が必要となる。

10)は、主に地域において宿泊税（法定外税）や入湯税、協力金等の複合的かつ安定的な観光財源の確保や、それを担保とする長期的・計画的な観光政策を推進する方向性である。これにより、観光関連の民間企業のリスクを抑制し、中長期的な投資や雇用を引き出し、生産性を高めていくことが肝要である。

【注】

- 1) ただし、海外旅行者数については「出入国管理統計」（法務省）を用いている。
- 2) “International Recommendations for Tourism Statistics 2008” UNWTO, 2010年。
- 3) 数値は四捨五入したもの。
- 4) 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（観光庁）ではUNWTOが定めた観光経済計算の体系（TSA: Tourism Satellite Account）に概ね準じた推計を行っている。
- 5) 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より
- 6) TSAを編纂し、公表している主要国。